

【日本農業新聞 2017年1月17日付～1月23日付の紙面から】150回目

<コメント>

米国大統領に就いたドナルド・トランプ氏は、さっそく初日に「TPPからの離脱」を正式表明。今後TPP水準を足掛かりに、米国により有利な2国間交渉を迫ってきそうだ。日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉でも、EUからTPP水準を超える市場開放を突きつけられているという。すでにTPP合意では、参加国からの輸入が少ないため構造用集成材の関税を撤廃した。だが、EUからは輸入が多く、「TPP水準では大打撃だ」と林業関係者は危機感を募らせる。TPPがとんだ足かせになっている。

<概要>

■日欧EPAで自民議連初総会 TPP超えさせぬ

【1月17日付1面】

日本とEUとのEPA交渉の首席交渉官会合が17日から始まるのを前に、自民党の日EU経済連携対策議員連盟（岡田広会長）が16日、初総会を開いた。西川公也党農林・食料戦略調査会長は「農林水産業に影響が出ないように再生産が十分できるようにしなければならない」と述べた。出席議員から情報開示や農産物の重要品目を守るよう求める声が相次いだ。

■日欧EPA交渉開始 2月上旬 閣僚級浮上

【1月18日付1面】

日本とEUのEPA交渉で、岸田文雄外相とEUのマルムストローム欧州委員（通商担当）が2月上旬にも日本で、詰めの交渉を行う案が浮上している。農産物関税を巡る隔たりは埋まっていないが、早期の大枠合意を優先する日本側が譲歩する懸念もあり、交渉は再び緊迫局面を迎えた。17日、首席交渉官会合が始まった。日本とEUが対立する豚肉やチーズなど農産物重要品目の関税撤廃・削減を巡る交渉が焦点で、20日まで行う予定。

■日欧EPA 情報開示を／鹿児島県議会議長 農相に要請

【1月19日付2面】

鹿児島県議会の池畑憲一議長は18日、東京・霞が関の農水省で山本有二農相に、日本とEUのEPA交渉について、丁寧な情報提供と関税などの国境措置を確保するよう要請した。要請にはJA鹿児島県中央会の久保茂吉会長も同席した。池畑議長は、日本とEUのEPAが合意した場合、同県の主力である豚肉が打撃を受けるとして、「農家が安心して生産できるように現状を理解してほしい」と訴えた。

■マルキンで民進 拡充法案 再提出へ／TPP発効待たず実施を

【1月20日付2面】

民進党は19日、TPP発効を待たずに牛と豚の経営安定対策事業（マルキン）を拡充する法案について、通常国会に議員立法で提出する方針を固めた。同様の内容の法案について、与党内にも提出を模索する動きがあり、今後与野党で激しい駆け引きとなりそうだ。

マルキンとは販売価格が生産費を下回った場合にその差額を補填（ほてん）する制度。昨年のTPP関連法成立で補填率を引き上げ、豚マルキンの国の抛出割合を変更している。

■政府 TPP承認を通知／米国けん制、きょうNZに

【1月20日付3面】

政府はTPP幹事国のニュージーランドに、日本のTPP承認を20日に通知する方針を固めた。日本は、正式に国内手続きを終えることになる。一方、トランプ米次期大統領は就任初日にTPP脱退を表明する方針。TPPは、署名から2年以内に12カ国の手続きが終了しない場合、参加国全体の国内総生産（GDP）の85%以上を占める6カ国以上の手続きが終わると発効する。米国だけでGDPの6割を占めるため、米国抜きでは発効しない。

■日欧EPA 国内林業に打撃必至／TPP水準で大量流入

【1月21日付1面】

日本とEUとのEPA交渉に対し、林業関係者の懸念が高まっている。日本はEUから製材・集成材を大量に輸入しており、TPPと同水準の関税撤廃とされたら、国産材の需要をさらに圧迫する可能性があるためだ。与党の農林議員も危機感を強める。日本は既に、丸太や一部の製材、木製家具などは関税を撤廃している。加えてTPPでは、構造用集成材の関税（3.9%）を即時撤廃した。TPP参加国からほとんど輸入がないためとみられる。

■首席官会合 溝埋まらず／農産物で難航

【1月21日付1面】

日本とEUが17日からベルギーで行っていたEPA交渉の首席交渉官会合が20日、終了。ルール分野では一定の進展があったが、豚肉や乳製品など農産物関税を巡る溝は埋まらなかったもようだ。次回の日程は未定だが、早ければ月内にも交渉を再開する。日本とEUはできるだけ早期の大枠合意を目指しており、2月上旬にも閣僚級で詰めの交渉を行う案も浮上している。

■米、TPP離脱表明 2国間交渉 現実味／トランプ大統領 保護主義 鮮明に

【1月22日付1面】

米国の第45代大統領に共和党のドナルド・トランプ氏(70)が20日（日本時間21日）就任し、TPPからの離脱方針を正式に表明。TPPは米国抜きでは発効しないため、漂流が決定的となった。トランプ氏は就任演説で、「米国第一」を強調。自身が訴えてきた保護主義的な通商政策を実行に移すとみられ、自国に有利な日米2国間交渉を要求する可能性が現実味を増した。TPP合意水準以上の市場開放を求めてくる恐れもある。

■TPP離脱 政府、折衝を継続／与党「同盟強化」 野党「警戒を」

【1月22日付3面】

政府は21日、米国のトランプ大統領がTPPからの離脱方針を正式表明したことを受け、日米が世界の自由貿易体制の推進をリードすべきだと引き続き呼び掛ける考えだ。与

野党からは、日米同盟強化に向けた注文や、米政権の出方を警戒する意見などが相次いだ。安倍晋三首相に近い政府関係者は、TPPに関し「まだ発効しないと決まったわけではない。トランプ氏の真意を見極めることが重要だ。米側に働き掛けていく」と語った。

■オランダ産豚肉 高品質 国産の脅威に／日欧EPA 交渉焦点 食卓向けで競合

【1月23日付1面】

EUとのEPA交渉で焦点の豚肉。日本がEU加盟国から輸入する豚肉の量は米国やカナダを上回り、最大のシェアを占めるが、今後、品質面でも脅威になりそうだ。現在は冷凍肉の割合が高く、主にハム・ソーセージの原料として使われるが、オランダなどは日本の消費者の好みに合う豚肉の生産・販売を強める。食卓に並ぶテーブルミートでも日本市場を狙っており、国産の豚肉と競合する可能性がある。

以上